



平成24年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成24年4月27日

上場取引所 東

上場会社名 エリアリンク株式会社

コード番号 8914 URL <http://www.arealink.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 林 尚道

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長

(氏名) 大滝 保晃

TEL 03-5577-9222

四半期報告書提出予定日 平成24年5月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期第1四半期の業績(平成24年1月1日～平成24年3月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期第1四半期	2,299	24.1	228	51.1	196	82.3	156	3.4
23年12月期第1四半期	3,030		151		107		162	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期第1四半期	127.74	
23年12月期第1四半期	132.29	

平成22年12月期第1四半期につきましては、連結財務諸表を作成しているため、平成23年12月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年12月期第1四半期	17,419	10,144	58.2
23年12月期	17,266	9,987	57.8

(参考) 自己資本 24年12月期第1四半期 10,144百万円 23年12月期 9,987百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年12月期		0.00		0.00	0.00
24年12月期					
24年12月期(予想)					

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注)平成24年12月期における配当金の額は未定とさせていただきます。詳細につきましては2ページ、(3)業績予想に関する定性的情報をご参照ください。

3. 平成24年12月期の業績予想(平成24年1月1日～平成24年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,900	12.6	505	0.1	433	1.1	407	23.0	331.87
通期	10,320	2.7	1,147	9.8	1,000	4.9	943	22.1	768.14

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期1Q	1,257,630 株	23年12月期	1,257,630 株
期末自己株式数	24年12月期1Q	30,000 株	23年12月期	30,000 株
期中平均株式数(四半期累計)	24年12月期1Q	1,227,630 株	23年12月期1Q	1,227,630 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する定性的情報	2
（2）財政状態に関する定性的情報	2
（3）業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項	3
（1）追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）継続企業の前提に関する注記	7
（4）セグメント情報等	7
（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
（6）重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)におけるわが国経済は、株価の緩やかな回復基調や円高の是正、また平成23年3月に発生した「東日本大震災」後の厳しい状況からの復興需要に下支えされ回復の兆しもありましたが、欧州経済の債務問題再発の懸念、原油価格の高騰、消費税議論と景気の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部持ち直しの動きを見せましたが、依然として停滞が続いております。このような厳しい状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを主軸に展開いたしました。

不動産運用サービス事業は、アセット事業において前期に売却した所有不動産の受取賃料収入の減少により減収となりましたが、基幹事業であるストレージ事業においては、出店室数の増加による売上への貢献、出店現場近隣の顧客に対して認知度の向上を目指し現場見学会開催等の地域密着型の営業活動を行いました。この結果売上高は2,257百万円となりました。

一方、不動産再生・流動化サービス事業は、当期中に売却するための区分店舗や事務所を中心とした販売用不動産の取得を行い、不動産売買を再開いたしました。この結果、売上高は42百万円となりました。

この結果、売上高は2,299百万円(前年同四半期比24.1%減)、営業利益は228百万円(前年同四半期比51.1%増)、経常利益は196百万円(前年同四半期比82.3%増)、四半期純利益は156百万円(前年同四半期比3.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末に比べ153百万円増加し、17,419百万円となりました。増減の主な内訳は、販売用不動産の増加721百万円、および現金及び預金の減少443百万円です。

また、当第1四半期会計期間末における負債合計は前事業年度末に比べ3百万円減少し、7,275百万円となりました。増減の主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金の増加498百万円、長期借入金の減少299百万円、および工事未払金の減少179百万円です。

当第1四半期会計期間末における純資産合計は前事業年度末に比べ157百万円増加し、10,144百万円となりました。増減の主な内訳は、利益剰余金の増加156百万円です。これらの結果、自己資本比率は58.2%となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成24年12月期第2四半期累計期間及び通期の業績予想につきましては、当社の各事業は順調に推移しており、平成24年2月13日の「平成23年12月期 決算短信」にて発表の業績予想数値に変更はありません。

また、平成24年12月期の配当につきましては、今後の経済動向、資金調達環境の不透明感を勘案し未定とさせていただきます。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 追加情報

当第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,818,770	2,375,738
売掛金	264,647	269,952
完成工事未収入金	32,346	61,050
商品	523,506	512,644
販売用不動産	1,181,733	1,902,935
未成工事支出金	529	91
貯蔵品	3,868	1,235
その他	744,710	791,899
貸倒引当金	66,421	70,747
流動資産合計	5,503,689	5,844,800
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,559,437	7,523,090
減価償却累計額	1,265,139	1,340,136
減損損失累計額	83,526	83,526
建物(純額)	6,210,771	6,099,427
土地	2,449,622	2,449,622
その他	2,740,756	2,763,023
減価償却累計額	823,800	887,489
減損損失累計額	48,027	48,027
その他(純額)	1,868,928	1,827,505
有形固定資産合計	10,529,321	10,376,555
無形固定資産		
その他	151,653	149,459
無形固定資産合計	151,653	149,459
投資その他の資産		
その他	2,371,283	2,336,676
貸倒引当金	1,289,928	1,288,001
投資その他の資産合計	1,081,354	1,048,674
固定資産合計	11,762,329	11,574,689
資産合計	17,266,019	17,419,489

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,741	274,035
工事未払金	242,749	63,189
1年内返済予定の長期借入金	929,694	1,428,396
未払法人税等	23,619	9,002
その他	738,036	659,098
流動負債合計	2,137,842	2,433,723
固定負債		
長期借入金	4,160,276	3,860,484
資産除去債務	192,249	184,683
その他	788,321	796,152
固定負債合計	5,140,847	4,841,320
負債合計	7,278,689	7,275,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937,367	780,550
利益剰余金合計	937,367	780,550
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,986,989	10,143,807
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340	639
評価・換算差額等合計	340	639
純資産合計	9,987,329	10,144,446
負債純資産合計	17,266,019	17,419,489

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
売上高	3,030,674	2,299,706
売上原価	2,529,413	1,725,769
売上総利益	501,261	573,937
販売費及び一般管理費	350,152	345,609
営業利益	151,109	228,327
営業外収益		
受取利息	1,371	711
還付加算金	862	-
貸倒引当金戻入額	-	1,800
受取遅延損害金	1,109	2,155
その他	582	1,237
営業外収益合計	3,926	5,904
営業外費用		
支払利息	42,277	32,182
その他	4,903	5,423
営業外費用合計	47,181	37,606
経常利益	107,854	196,625
特別利益		
固定資産売却益	-	9,760
貸倒引当金戻入額	4,650	-
その他	663	-
特別利益合計	5,314	9,760
特別損失		
固定資産除却損	7,529	26,108
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	65,286	-
その他	7,909	-
特別損失合計	80,726	26,108
税引前四半期純利益	32,442	180,277
法人税、住民税及び事業税	2,525	1,648
法人税等調整額	132,493	21,811
法人税等合計	129,968	23,460
四半期純利益	162,411	156,817

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」の事業を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期累計期間(自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,321,787	708,887	3,030,674		3,030,674
セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	2,321,787	708,887	3,030,674		3,030,674
セグメント利益	303,032	8,253	311,286	160,177	151,109

(注) 1 セグメント利益の調整額 160,177千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期損益計算書計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,257,284	42,422	2,299,706		2,299,706
セグメント間の内部売上高 又は振替高					
計	2,257,284	42,422	2,299,706		2,299,706
セグメント利益	366,809	4,235	371,044	142,717	228,327

- (注) 1 セグメント利益の調整額 142,717千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。